

2018(平成 30)年度 5 月補正予算の概要

	ページ
I. 2018(平成 30)年度 5 月補正予算の内容	1
II. 2018(平成 30)年度 5 月補正予算書の概要	3

2018(平成30)年度 5月補正予算の概要

平成30年度予算は、平成30年3月15日開催の評議員会・理事会で決定され、4月1日から予算の執行が開始されましたが、平成29年度決算の確定、平成29年度未執行に係る予算の再計上、及び日本私立学校振興・共済事業団の「学術研究振興資金」「若手・女性研究者奨励金」に採択されたことに伴い、補正予算を編成します。

I. 2018(平成30)年度5月補正予算の内容

1. 決算の確定に伴う補正

平成29年度決算の確定に伴う、次の科目の予算額の補正

【資金収支補正予算書】

(単位：千円)

科目	既定予算額	補正額	補正予算額	前年度決算時の科目
前期末未収入金収入	797,736	43,542	841,278	期末未収入金
前期末前受金	△4,710,475	△180,515	△4,890,990	前受金収入
前年度繰越支払資金	21,377,032	1,787,863	23,164,895	翌年度繰越支払資金
前期末未払金支払支出	193,022	303,287	496,309	期末未払金
前期末前払金	△211,000	27,399	△183,601	前払金支払支出

【事業活動収支補正予算書】

(単位：千円)

科目	既定予算額	補正額	補正予算額	前年度決算時の科目
前年度繰越収支差額	△8,500,936	1,431,881	△7,069,054	翌年度繰越収支差額

注) 千円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

2. 平成 29 年度未執行に係る予算の再計上分

平成 29 年度に発注済みで、平成 30 年度に納品となる案件に対する予算措置
18 件 14,444 千円

【支出の部】

(単位：千円)

科目	補正額	備考
教育研究経費支出	10,771	消耗品費支出 4,049
		印刷製本費支出 6,669
		支払修繕費支出 54
管理経費支出	3,441	消耗品費支出 100
		支払報酬・手数料支出 3,341
設備関係支出	232	教研用機器備品支出 232
計	14,444	

注) 千円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

3. 日本私立学校振興・共済事業団の「学術研究振興資金」「若手・女性研究者奨励金」
に採択されたことに伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

(単位：千円)

科目	補正額	備考
補助金収入	3,300	学術研究振興資金収入 2,900
		若手・女性研究者奨励金収入 400

【事業活動収支補正予算書】

事業活動収入の部

(単位：千円)

科目	補正額	備考
経常費等補助金	3,300	学術研究振興資金 2,900
		若手・女性研究者奨励金 400

Ⅱ. 2018(平成30)年度5月補正予算書の概要

1-1. 資金収支補正予算書

【資金収入の部】

(単位:千円)

科 目	既定予算額	補正額	補正予算額
学生生徒等納付金収入	20,858,226	0	20,858,226
手数料収入	948,404	0	948,404
寄付金収入	190,300	0	190,300
補助金収入	2,212,038	3,300	2,215,338
内訳) 国庫補助金収入	1,894,731	0	1,894,731
地方公共団体補助金収入	317,307	0	317,307
学術研究振興資金収入	0	2,900	2,900
若手・女性研究者奨励金収入	0	400	400
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	580,950	0	580,950
受取利息・配当金収入	182,723	0	182,723
雑収入	719,417	0	719,417
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4,653,468	0	4,653,468
その他の収入	21,222,535	43,542	21,266,077
内訳) 第2号基本金引当特定資産取崩収入	4,872,000	0	4,872,000
施設整備引当特定資産取崩収入	9,000,000	0	9,000,000
借入金返済引当特定資産取崩収入	430,000	0	430,000
将来構想推進引当特定資産取崩収入	6,100,000	0	6,100,000
前期末未収入金収入	797,736	43,542	841,278
貸付金回収収入	12,799	0	12,799
預り金受入収入	10,000	0	10,000
資金収入調整勘定	△5,329,645	△180,515	△5,510,160
内訳) 期末未収入金	△619,170	0	△619,170
前期末前受金	△4,710,475	△180,515	△4,890,990
資金収入合計	46,238,416	△133,673	46,104,742
前年度繰越支払資金	21,377,032	1,787,863	23,164,895
収入の部合計	67,615,448	1,654,190	69,269,638

【資金支出の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正予算額
人件費支出	13,035,663	0	13,035,663
教育研究経費支出	7,872,734	10,771	7,883,505
管理経費支出	2,330,558	3,441	2,333,999
借入金等利息支出	55,956	0	55,956
借入金等返済支出	489,430	0	489,430
施設関係支出	19,657,691	0	19,657,691
設備関係支出	575,868	232	576,100
資産運用支出	9,325,000	0	9,325,000
その他の支出	394,022	303,287	697,309
内訳) 貸付金支払支出	1,000	0	1,000
前期末未払金支払支出	193,022	303,287	496,309
前払金支払支出	200,000	0	200,000
[予備費]	100,000	0	100,000
資金支出調整勘定	△637,000	27,399	△609,601
内訳) 期末未払金	△426,000	0	△426,000
前期末前払金	△211,000	27,399	△183,601
資金支出合計	53,199,922	345,131	53,545,053
翌年度繰越支払資金	14,415,526	1,309,059	15,724,585
支出の部合計	67,615,448	1,654,190	69,269,638
支払資金の増減額	△6,961,507	△478,804	△7,440,311

注) 千円未満の端数については、四捨五入しています。

【資金収入の部】

○補助金収入

日本私立学校振興・共済事業団の「学術研究振興資金」「若手・女性研究者奨励金」に採択されたことに伴い 330 万円を補正し、補正予算額は 22 億 1,534 万円となります。

○その他の収入（前期末未収入金）

平成 29 年度決算の確定に伴い、4,354 万円を補正し、補正予算額は、212 億 6,608 万円となります。

○資金収入調整勘定（前期末前受金）

平成 29 年度決算の確定に伴い、1 億 8,052 万円を補正し、補正予算額は、55 億 1,016 万円となります。内容は、平成 30 年度入学者の入学手続き金などが確定したことによるものです。

○前年度繰越支払資金

平成 30 年 3 月 31 日現在での現金・預金の残高が確定したことにより補正を行います。17 億 8,786 万円の補正を行い、平成 30 年度に繰り越された支払資金（現金・預金）は、231 億 6,490 万円となりました。

【資金支出の部】

○教育研究経費支出

1,077 万円を補正し、78 億 8,351 万円を計上します。

補正予算の内容は、平成 29 年度未執行に係る予算の再計上分として、消耗品費支出 405 万円、印刷製本費支出 667 万円、支払修繕費支出 5 万円です。

○管理経費支出

344 万円を補正し、23 億 3,400 万円を計上します。

補正予算の内容は、平成 29 年度未執行に係る予算の再計上分として、消耗品費支出 10 万円、印刷製本費支出 334 万円です。

○設備関係支出

23 万円を補正し、5 億 7,610 万円を計上します。

補正予算の内容は、平成 29 年度未執行に係る予算の再計上分として、教育研究用機器備品支出 23 万円です。

○その他の支出（前期末未払金）

3 億 329 万円を補正し、6 億 9,731 万円を計上します。

補正予算の内容は平成 29 年度決算の確定に伴い、前期末未払金支払支出が 4 億 9,631 万円となりました。

○資金支出調整勘定（前期末前払金）

2,740 万円を補正し、△6 億 960 万円を計上します。

補正予算の内容は平成 29 年度決算の確定に伴い、前期末前払金が 1 億 8,360 万円となりました。

注) 文中の金額は、万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

1-2. 活動区分資金収支補正予算書

(単位:千円)

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正予算額
教育活動による資金収支			
収入計 (A)	25,509,335	3,300	25,512,635
学生生徒等納付金収入	20,858,226	0	20,858,226
手数料収入	948,404	0	948,404
特別寄付金収入	190,300	0	190,300
経常費等補助金収入	2,212,038	3,300	2,215,338
付随事業収入	580,950	0	580,950
雑収入	719,417	0	719,417
支出計 (B)	23,238,955	14,212	23,253,167
人件費支出	13,035,663	0	13,035,663
教育研究経費支出	7,872,734	10,771	7,883,505
管理経費支出	2,330,558	3,441	2,333,999
差引 (C) = (A-B)	2,270,380	△10,912	2,259,468
調整勘定等 (D)	336,772	△401,768	△64,997
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	2,607,152	△412,681	2,194,471
施設整備等活動による資金収支			
収入計 (F)	13,872,000	0	13,872,000
特定資産取崩収入	13,872,000	0	13,872,000
支出計 (G)	26,933,559	232	26,933,791
施設・設備関係支出	20,233,559	232	20,233,791
特定資産繰入支出	6,700,000	0	6,700,000
差引 (H) = (F-G)	△13,061,559	△232	△13,061,791
調整勘定等 (I)	27,055	△66,194	△39,139
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△13,034,504	△66,426	△13,100,930
小計 (K) = (E+J)	△10,427,353	△479,107	△10,906,459
その他の活動による資金収支			
収入計 (L)	6,735,522	0	6,735,522
借入金等収入	0	0	0
特定資産取崩収入	6,530,000	0	6,530,000
その他収入	22,799	0	22,799
受取利息・配当金収入	182,723	0	182,723
支出計 (M)	3,271,386	0	3,271,386
借入金等返済支出	489,430	0	489,430
特定資産繰入支出	2,625,000	0	2,625,000
その他支出	101,000	0	101,000
借入金等利息支出	55,956	0	55,956
差引 (N) = (L-M)	3,464,136	0	3,464,136
調整勘定等 (O)	1,710	303	2,013
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	3,465,846	303	3,466,149
支払資金の増減額 (Q) = (K+P)	△6,961,507	△478,804	△7,440,311
前年度繰越支払資金 (R)	21,377,032	1,787,863	23,164,895
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	14,415,526	1,309,059	15,724,585

注) 千円未満の端数については、四捨五入しています。

(1) 教育活動による資金収支

教育活動資金収入計 (A) は、経常費等補助金収入を 330 万円補正したことにより 255 億 1,264 万円となりました。

教育活動資金支出計 (B) は、教育研究経費支出を 1,077 万円、管理経費支出を 344 万円補正したことにより 232 億 5,317 万円となりました。

教育活動資金収入計 (A) から教育活動資金支出計 (B) を差し引いた、差引 (C) は 22 億 5,947 万円となり、平成 29 年度決算の確定に伴い補正した調整勘定等 (D) △4 億 177 万円を加算した教育活動資金収支差額 (E) は、21 億 9,447 万円となる見込みです。

(2) 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収入計 (F) は 138 億 7,200 万円、施設整備等活動資金支出計 (G) は 269 億 3,379 万円で、差引 (H) は△130 億 6,179 万円となり、補正した調整勘定等 (I) 6,619 万円を加味した施設整備等活動資金収支差額 (J) は、△131 億 93 万円となる見込みです。

また、教育活動資金収支差額 (E) と施設整備等活動資金収支差額 (J) の計 (K) は、△109 億 646 万円となる見込みです。

(3) その他の活動による資金収支

その他の活動資金収入計 (L) は 67 億 3,552 万円、その他の活動資金支出計 (M) は 32 億 7,139 万円で、差引 (N) 34 億 6,414 万円、平成 29 年度決算の確定に伴い補正した調整勘定等 (O) 30 万円を加味した、その他の活動資金収支差額 (P) は、34 億 6,615 万円となる見込みです。

以上の結果、支払資金の増減額 (Q) は、△74 億 4,031 万円となる見込みで、補正した前年度繰越支払資金 (R) 231 億 6,490 万円を加えた翌年度繰越支払資金 (S) は、157 億 2,458 万円を見込んでいます。

注) 文中の金額は、万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

2. 事業活動収支補正予算書

(単位:千円)

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正予算額
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	20,858,226	0	20,858,226
手数料	948,404	0	948,404
寄付金	190,300	0	190,300
経常費等補助金	2,212,038	3,300	2,215,338
付随事業収入	580,950	0	580,950
雑収入	719,417	0	719,417
教育活動収入計 (A)	25,509,335	3,300	25,512,635
事業活動支出の部			
人件費	13,087,677	0	13,087,677
教育研究経費	9,812,547	10,771	9,823,318
管理経費	2,407,597	3,441	2,411,038
教育活動支出計 (B)	25,307,821	14,212	25,322,033
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	201,514	△10,912	190,602
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	182,723	0	182,723
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	182,723	0	182,723
事業活動支出の部			
借入金等利息	55,956	0	55,956
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	55,956	0	55,956
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	126,767	0	126,767
経常収支差額 (G) = (C+F)	328,281	△10,912	317,369
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	56,913	0	56,913
特別収入計 (H)	56,913	0	56,913
事業活動支出の部			
資産処分差額	8,300	0	8,300
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (I)	8,300	0	8,300
特別収支差額 (J) = (H-I)	48,613	0	48,613
〔予備費〕 (K)	100,000	0	100,000
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G+J-K)	276,894	△10,912	265,982
基本金組入額合計 (M)	△13,510,017	△232	△13,510,249
当年度収支差額 (N) = (L+M)	△13,233,123	△11,144	△13,244,267
前年度繰越収支差額 (O)	△8,500,936	1,431,881	△7,069,054
翌年度繰越収支差額 (P) = (N+O)	△21,734,059	1,420,737	△20,313,322
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	25,748,971	3,300	25,752,271
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	25,372,077	14,212	25,386,289
事業活動収支差額比率 (S) = (L/Q)	1.1%	△0.1%	1.0%

注) 千円未満の端数については、四捨五入しています。

○補正後の収支状況

教育活動支出計（B）は平成 29 年度未執行に係る予算の再計上分 1,421 万円補正したことにより 253 億 2,203 万円を見込んでいます。その結果、教育活動収入計（A）から教育活動支出計（B）を差し引いた教育活動収支差額（C）は 1 億 9,060 万円となり、教育活動収支差額（C）と教育活動外収支差額（F）を合算した経常収支差額（G）は 3 億 1,737 万円を見込んでいます。

経常収支差額（G）と特別収支差額（J）を合算し、予備費（K）を減じた基本金組入前当年度収支差額（L）は 2 億 6,598 万円となり、事業活動収入計（Q）で除した事業活動収支差額比率（S）は、1.0%となっています。

基本金組入額合計（M）は、教育研究用機器備品の平成 29 年度未執行に係る予算の再計上分として 23 万円補正を行い 135 億 1,025 万円となりました。基本金組入前当年度収支差額（L）から、基本金組入額合計（M）を差し引いた当年度収支差額（N）は、1,114 万円減の△132 億 4,427 万円となりました。

前年度繰越収支差額（O）は、平成 29 年度決算の確定に伴い、既定予算額に対し 14 億 3,188 万円を補正し、△70 億 6,905 万円となります。

以上の補正の結果、翌年度繰越収支差額（P）は、△217 億 3,406 万円から△203 億 1,332 万円に増加する見込みです。

注) 文中の金額は、万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。